

令和3年度予算編成にあたっての考え方

- 本県では、県政の目指すべき姿を「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」とし、その実現のために全力で取り組んできました。本県は長年にわたりベッドタウンとして発展してきましたが、今後は高齢化や人口減少の傾向がより顕著になるため、これに伴う諸課題を解決し、地域の自立的な発展を促す必要があります。
- また、今回、新型コロナウイルス感染症の拡大を経験し、大阪などの大都市に依存してきた本県の経済・社会の現状を見直し、地域の自立を図ることが改めて求められています。
- そこで、昨年2月に「奈良県政の発展の目標と道筋」として発表した「奈良新『都』づくり戦略2020」に新たな戦略を盛り込み、この度、「奈良新『都』づくり戦略2021」を取りまとめました。
- 令和3年度においては、この「奈良新『都』づくり戦略2021」を土台に、知恵と工夫を凝らして、県政各般の諸施策を積極果敢に実行いたします。また、新型コロナウイルス感染症対策についても、引き続き万全を期して取り組みます。
- 県民の将来負担の軽減を引き続き図るため、県税等自前の財源で償還する交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率に配意するなど、財政の健全性維持に努めます。

令和3年度予算案について

一般会計の予算規模

令和3年度予算案 5,366億62百万円

[令和2年度当初予算 (5,609億43百万円) 比
 $\Delta 242$ 億81百万円 $\Delta 4.3\%$]

「奈良新『都』づくり戦略2021」に盛り込んだ諸施策を着実に実行

- 県内経済の活性化等、経済面の取組を積極的に推進
- 地域の力を底上げする未来のための投資プロジェクトを推進
- 3つの基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す
- 高齢化の進展等に伴う主な社会保障関係経費の増加に適切に対応

<主な増加要因>

- ・中南和振興のための御所 I C 周辺産業集積地形成 + 7 億円
- ・いまなら。キャンペーン + 5 億円
- ・「奈良まほろば館」新拠点への移転 + 6 億円
- ・地域デジタル化の推進 + 2 億円
- ・大規模広域防災拠点の整備 + 3 億円
- ・NAFIC 附属セミナーハウスの整備 + 1.5 億円
- ・県立高等学校の耐震化整備 + 2.2 億円
- ・新型コロナウイルス感染症対策経費（感染拡大防止・重症化予防等） + 1.8 億円

※R2年度2月補正（開会日提出分）37.2億円計上（うち繰越33.2億円）

- ・制度融資（新型コロナウイルス感染症関連資金） + 120 億円
- ・主な社会保障関係経費 + 23 億円

<主な減少要因>

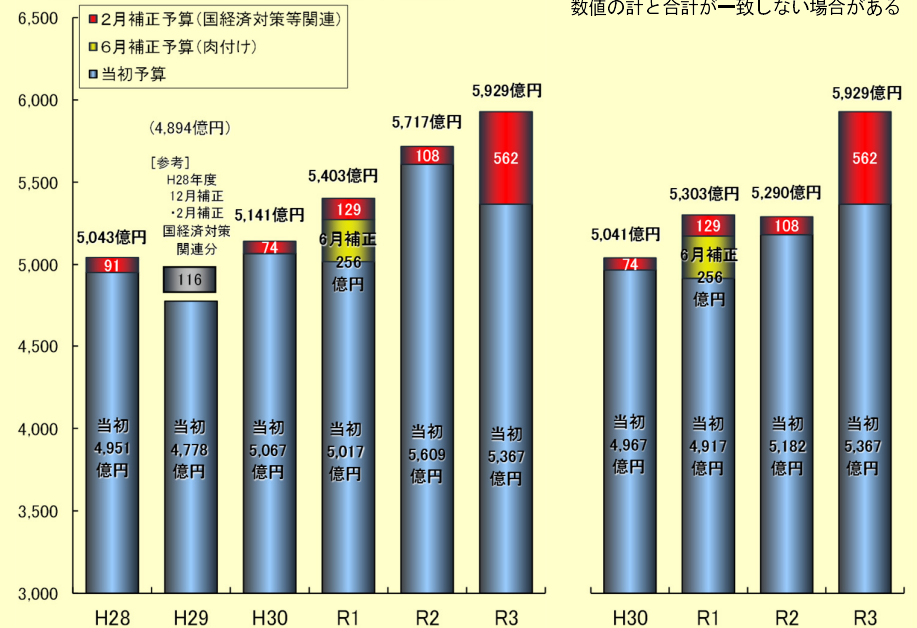
- ・奈良県道路公社（平成31年3月解散）清算金収入を活用した地域・経済活性化基金への積立てと、出資の際に発行した県債の繰上償還 $\Delta 277$ 億円
 - ・県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還 $\Delta 150$ 億円
 - ・公共事業 $\Delta 34$ 億円
- ※R2年度2月補正（開会日提出分）17.1億円計上（うち繰越14.4億円）
- ・なら歴史芸術文化村の整備 $\Delta 24$ 億円

<参考>

令和3年度予算案（5,366億62百万円）＋
 令和2年度2月補正予算案（開会日提出分）（562億円）
 ＝ 5,928億62百万円

[令和2年度当初予算（5,609億43百万円）＋
 令和元年度2月補正予算（開会日提出分）（107億77百万円）
 ＝ 5,717億20百万円比
 ＋211億42百万円 ＋3.7%]

一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

<以下の①、②を除く>

- ①奈良県道路公社清算金収入を活用した地域・経済活性化基金への積立てと、出資の際に発行した県債の繰上償還（R2 277億円）
- ②県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還（H30・R1 各100億円、R2 150億円）

歳入歳出予算案

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度 予算案	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
歳入	536,662	560,943	△ 24,281	△ 4.3
県税等	187,803	201,403	△ 13,600	△ 6.8
県税	118,300	121,300	△ 3,000	△ 2.5
地方消費税清算金	53,036	54,826	△ 1,790	△ 3.3
地方譲与税	16,467	25,277	△ 8,810	△ 34.9
地方交付税	161,700	155,000	6,700	4.3
国庫支出金	65,397	63,437	1,961	3.1
繰入金	15,266	26,955	△ 11,689	△ 43.4
諸収入	16,319	38,283	△ 21,964	△ 57.4
県債	78,320	63,354	14,966	23.6
うち臨時財政対策債	33,500	20,000	13,500	67.5
その他	11,857	12,512	△ 655	△ 5.2
歳出	536,662	560,943	△ 24,281	△ 4.3
義務的経費	242,814	260,987	△ 18,173	△ 7.0
人件費	144,437	148,280	△ 3,844	△ 2.6
扶助費	16,055	15,387	667	4.3
公債費	82,322	97,319	△ 14,997	△ 15.4
投資的経費	84,190	82,690	1,500	1.8
普通建設事業費	79,671	79,075	596	0.8
災害復旧事業費	4,520	3,616	904	25.0
一般施策経費	209,658	217,266	△ 7,608	△ 3.5
維持補修費	5,109	4,865	244	5.0
補助費等	159,025	143,966	15,058	10.5
うち県税交付金等	50,647	50,092	555	1.1
積立金	5,070	31,671	△ 26,601	△ 84.0
繰出金	18,465	17,336	1,130	6.5
その他	21,988	19,427	2,561	13.2

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入歳出予算のポイント

*表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入予算

○主要な一般財源

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、**県税、地方消費税清算金、地方譲与税**がいずれも減少

<県税> △30億円減少 (△2.5%減)
 <地方消費税清算金> △18億円減少 (△3.3%減)
 <地方譲与税> △88億円減少 (△34.9%減)

} **合計△136億円減少**
(△6.8%減)

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、地方財政計画において、地方税収等が大幅な減収となる中、地方一般財源総額を確保するため増額となったことに伴い **+202億円増加** (+11.5%増)

○繰入金は、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還が終了したこと等により、**△117億円減少** (△43.4%減)

○諸収入は、令和2年度に奈良県道路公社から清算金を受け入れたこと等により、**△220億円減少** (△57.4%減)

○財政調整基金の取崩し **30億円**

歳出予算

○義務的経費は、**△182億円減少** (△7.0%減)

- 退職者の減少等により人件費が減少 (△38億円)
- 不妊に悩む方への特定治療支援の増等により扶助費が増加 (+7億円)
- 県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の終了等により、公債費が減少 (△150億円)

○投資的経費は、**+15億円増加** (+1.8%増)

- 主要な施設等の整備
 - NAFIC附属セミナーハウスの整備 +15億円増加 (R3:17億円 R2:2億円)
 - 御所IC周辺産業集積地形成 +7億円増加 (R3:8億円 R2:1億円)
 - 「奈良まほろば館」新拠点への移転 +6億円増加 (R3:6億円 R2:-)
 - 大規模広域防災拠点の整備 +3億円増加 (R3:5億円 R2:2億円)
 - 県立高等学校の耐震化整備 +22億円増加 (R3:52億円 R2:30億円)
 - なら歴史芸術文化村の整備 △24億円減少 (R3:5億円 R2:29億円) など
- 公共事業 △34億円減少 (R3:568億円 R2:602億円)
 - ※R2年度2月補正(開会日提出分)181億円計上(うち公共事業171億円計上)
 - (R元年度2月補正(開会日提出分)比 +74億円増加(うち公共事業+73億円増加))

○一般施策経費は、**△76億円減少** (△3.5%減)

- 主な社会保障関係経費が増加 (+17億円)
- 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた中小企業等を引き続き制度融資で支援すること等により、補助費等が増加 (+142億円※主な社会保障関係経費を除く)
- 令和2年度に奈良県道路公社清算金収入の一部を活用し地域・経済活性化基金へ積み立てたこと (△253億円) 等により積立金が減少 (△266億円)

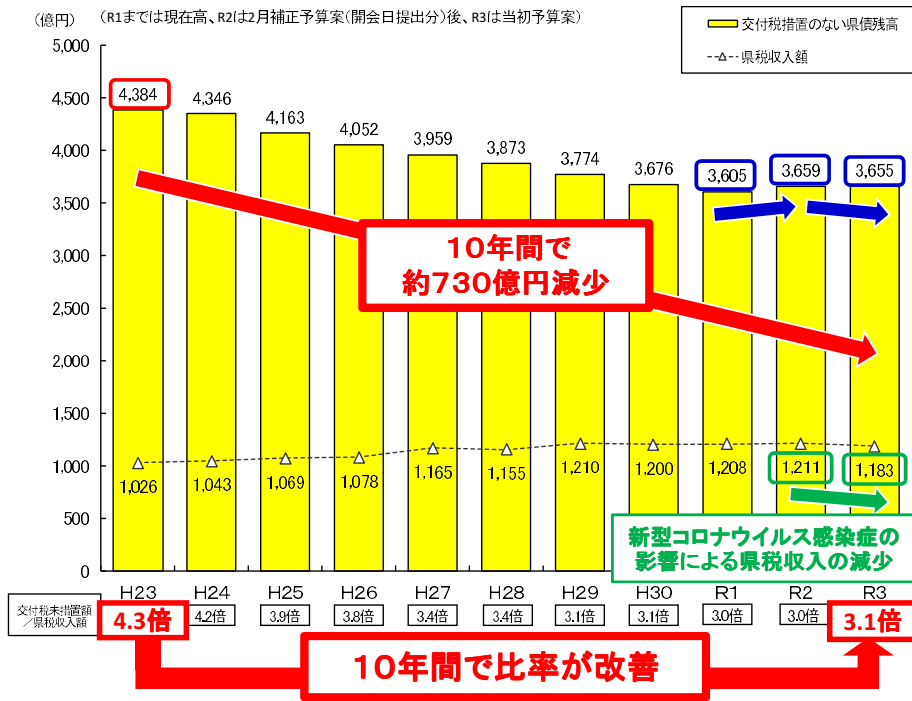
※R2年度2月補正(開会日提出分)378億円計上
(R元年度2月補正(開会日提出分)比 +377億円増加)

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移

県民の安全・安心につながる施策や地域・経済の活性化に資するプロジェクトを着実に実行するため、国の補正予算に呼応した交付税措置率の有利な県債の活用などにより、令和2年度末に増加する交付税措置のない県債残高は、元金償還が進み、令和3年度末には減少（△4億円）する見込み

新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入額が令和2年度に比べ減少するため、令和3年度末における交付税措置のない県債残高の県税収入額との比率は3.1倍となる見込みであり、引き続き財政の健全性を維持

最近10年間を見ると、交付税措置のない県債残高は約730億円減少。県税収入額との比率も改善



県債残高総額の推移

県債残高総額は令和2年度末に1兆円を下回り、令和3年度末にはピークであった平成26年度末から約790億円減少の9,914億円となる見込み

新型コロナウイルス感染症の影響により、国の地方財政計画において、地方交付税の原資となる国税の大幅な減収が見込まれ、令和3年度の臨時財政対策債が大きく増加（+135億円）することから、県債残高総額は令和2年度末と比べると多少増加（+11億円）

（億円）（R1までは現在高、R2は2月補正予算案（開会日提出分）後、R3は当初予算案）

